

個人情報の保護に関する誓約書

日本医科大学付属病院 院長 殿

私は、病院細則「日本医科大学付属病院個人情報保護細則」を十分理解し、これを遵守いたします。

私は、当院において知り得た個人情報を、正当な事由なく第三者にもらしません。

なお、本誓約に違反し、貴院または第三者に被害を与えたことが明白である場合は、その責を負うものといたします。

以上、誠実に遵守することを誓います。

平成 年 月 日

(医療機関名・社名)

氏 名 印

【記 入 例】

個人情報保護に関する誓約書

日本医科大学付属病院 院長 殿

私は、病院細則「日本医科大学付属病院個人情報保護細則」を十分
理解し、これを遵守いたします。

私は、当院において知り得た個人情報を、正当な事由なく第三者にもら
しません。

なお、本誓約に違反し、貴院または第三者に被害を与えたことが明白
である場合は、その責を負うものといたします。

以上、誠実に遵守することを誓います。

平成 △△年 ○月 ■日

(医療機関名・社名) ○○医科大学○○学部○年

氏 名 □□□□□

印

※氏名はワープロ打ちではなくボールペンで署名して、印鑑を押してください。

日本医科大学付属病院個人情報保護細則

制 定：平成17年4月1日

最新改正：平成24年12月1日

作 成：個人情報保護推進委員会

日本医科大学付属病院個人情報保護細則

制定：平成17年4月1日

最新改正：平成24年12月1日

第1章 総則

(目的)

第1条 この細則は、学校法人日本医科大学個人情報保護に関する規程第31条の規定に基づき、日本医科大学付属病院（以下「病院」という。）の保有する個人情報の適切な管理のために必要な事項を定めることにより、業務の適正な運営を図るとともに、個人の権利利益を保護することを目的とする。

(定義)

第2条 この細則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1)個人情報

生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。

個人情報を以下に例示する。

診療録、処方箋、手術記録、助産録、看護記録、検査所見記録、エックス線写真、紹介状、診療要約、調剤録等の診療記録。検査等の目的で、患者から採取された血液等の検体の情報。介護サービス提供にかかる計画、提供したサービス内容等の記録。職員（研修医、各部門実習生を含む。）に関する情報（採用時の履歴書・身上書、職員検診記録等）。ただし、医療においては死者の情報も個人情報保護の対象とすることが求められており、病院では個人情報と同様に取り扱う。

(2)個人情報データベース

特定の個人情報を一定の規則（例えば、五十音順、生年月日順など）に従って整理・分類し、特定の個人情報を容易に検索することができるよう、目次、索引、符号等を付し、他人によっても容易に検索可能な状態においているものをいう。紙媒体、電子媒体の如何を問わない。

(3)個人データ

「個人情報データベース等」を構成する個人情報をいう。検査結果については、診療録等と同様に検索可能な状態として保存されることから、個人データに該当する。診療録等の診療記録や介護関係記録については、媒体の如何にかかわらず個人データに該当する。

(4)保有個人データ

個人データのうち、個人情報取扱事業者が、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止を行うことのできる権限を有するものをいう。ただし、①その存否が明らかになることにより、公益その他の利益が害されるもの、②6ヶ月以内に消去する（更新することは除く。）ものは除く。

(5)本人

個人情報によって識別される特定の個人をいう。

(6)職員等

病院の組織内で指揮監督を受け、個人情報を取扱う業務に従事する者（本法人就業規則に定める職員の他、派遣職員等を含む。）

(7) 実習生

実習生とは、医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、診療放射線技師、臨床検査（衛生検査）技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、栄養士、救急救命士、医療事務等の医療技術者等の養成を目的とする学校若しくは養成所又は日本薬剤師会等の医療関係団体（以下「養成機関等」という。）から、病院における実習を委託された当該養成機関等の学生、生徒等をいう。

(8) 研修生

研修生とは、医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、診療放射線技師、臨床検査（衛生検査）技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、栄養士、救急救命士等の免許を有し、病院において研修を受ける者をいう。

(適用範囲)

第3条 この細則の適用範囲は、法人就業規則に定める職員（派遣職員等含む。）、実習生及び研修生を対象とする。

2 前項の他、診療・研究・教育、営業等の目的で、病院に立入り、個人情報を取得する可能性のあるすべての者も対象とする。

第2章 責務

(病院の責務)

第4条 病院は、個人情報の保護の重要性を認識し、個人情報の取扱いに係る本人の権利利益の侵害防止に関して、必要な措置を講ずるものとする。

(職員等の責務)

第5条 職員等は、法の趣旨に則り、関連する法令、学校法人日本医科大学個人情報保護に関する規程及びこの細則の定めにより、保有個人情報を取り扱わなければならない。

2 職員等は、刑法等に基づく医療関係資格者の守秘義務及び病院業務に応じた関係法律に基づく医療従事者の守秘義務のほか就業規則を遵守し、その業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

3 前項の規定は、職員を退職（契約終了を含む。）後も適用する。

(実習生・研修生の責務)

第6条 実習生及び研修生は、法の趣旨に則り、関連する法令、学校法人日本医科大学個人情報保護に関する規程及びこの細則に基づき、その実習中に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

2 病院において、実習、研修及び見学等を行う者は、所定の申請書に個人情報保護に関する誓約書を添えて管理責任者に願い出なければならない。

3 前項の規定は、実習・研修契約終了後も適用する。

(その他の者の責務)

第7条 第5条、第6条に定める者以外の者は、法の趣旨に則り、関連する法令、学校法人日本医科大学個人情報保護に関する規程及びこの細則に基づき、知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

- 2 病院において、前項に該当する者は、所定の申請書に個人情報保護に関する誓約書を添えて管理責任者に願い出なければならない。
- 3 前項の規定は、許可された期間終了後も適用する。

第3章 管理体制

(個人情報保護管理責任者)

第8条 病院に、個人情報保護管理責任者(以下「管理責任者」という。)を置き、院長をもって充てる。

- 2 管理責任者は、病院における保有個人情報の適切な管理の総括業務を行う。

(個人情報保護管理者)

第9条 病院に、個人情報保護管理者(以下「管理者」という。)を置き、各部署の長をもって充てる。

- 2 管理者は、所管する業務に係る保有個人情報の適切な管理を行う。

(個人情報保護推進委員会)

第10条 病院に、個人情報に係る重要事項を審議するために日本医科大学付属病院個人情報保護推進委員会(以下この条において「委員会」という。)を置く。

- 2 委員会は次の事項について審議する。

- (1) 個人情報保護に係る基本的施策に関する事項
- (2) 個人情報保護の取扱いに関して管理責任者より付議された事項
- (3) その他個人情報の保護に関する重要な事項

- 3 委員会について必要な事項は、「日本医科大学付属病院個人情報保護推進委員会細則」の定めによる。

第4章 個人情報の取扱い

(個人情報の収集の原則)

第11条 個人情報の収集は、適法かつ公正に行わなければならない。

- 2 個人情報の収集は、利用目的を明確に定め、その目的の達成に必要なことに限り収集しなければならない。
- 3 思想、信条及び信教に関する事項並びに社会的差別の原因となる事項に関する個人情報は収集してはならない。
- 4 個人情報の収集は、原則的に本人から直接に収集しなければならない。この場合、本人に対して、事前若しくは事後速やかに、次に掲げる事項を通知、公表又は明示するものとする。ただし、法令に別段の定めがある場合は、この限りでない。

- (1) 個人情報の利用目的
- (2) 個人情報を第三者に提供することが予定される場合には、その目的及び提供先
- (3) 保有個人データに関する下記イからホまでに掲げる権利の存在及び当該権利を行使するための具体的方法

イ 当該データの利用目的の通知を求める権利

ロ 当該データの開示を求める権利

ハ 当該データに誤りがある場合にその内容の訂正、追加又は削除を求める権利

ニ 当該データの利用の停止又は消去を求める権利

ホ 上記イからニまでの権利を行使するための手続

- 5 本人以外の者から間接的に個人情報を取得する場合には、本人に対して、前項各号に掲げる事項を通知又は公表するものとする。ただし、法令に別段の定めがある場合、並びに、前項第2号に従い本法人への情報提供を予定していることにつき本人の同意を得ている提供者から取得する場合、及び、第三者から個人情報の取扱いを委託される場合は、この限りでない。

(個人情報の利用制限)

第12条 個人情報は、利用目的の範囲内で、業務遂行上必要な限りにおいて利用しなければならない。ただし、次の各号に該当する場合は、この限りでない。

- (1) 本人の同意がある場合
- (2) 法令に基づく場合
- (3) 本人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- (4) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- (5) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することにより協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

(第三者提供の制限)

第13条 個人情報は、あらかじめ本人の同意を得ないで第三者に提供してはならない。ただし、次の各号に該当する場合は、この限りでない。

- (1) 法令に基づく場合
- (2) 本人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- (3) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- (4) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することにより協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

(アクセス制限)

第14条 管理者は、個人情報の秘匿性等その内容に応じて、個人情報にアクセスする権限を有する者をその利用目的を達成するために必要最小限の職員等に制限する。

- 2 アクセス権限を有しない職員等は、個人情報にアクセスしてはならない。
- 3 職員等は、アクセス権限を有する場合であっても、業務上の目的以外の目的で個人情報にアクセスしてはならない。
- 4 管理者は、個人情報のアクセス制限を別に定める。

(複製等の制限)

第15条 職員等は、業務上の目的で個人情報を取り扱う場合であっても、次に掲げる行為については、管理者の指示に従い行う。

- (1) 保有個人情報の複製

- (2) 保有個人情報の送信
 - (3) 保有個人情報が記録されている媒体の外部への送付又は持出し
 - (4) その他保有個人情報の適切な管理に支障を及ぼすおそれのある行為
- (正確性の確保)

第16条 職員等は、個人情報の内容に誤り等を発見した場合には、管理者の指示に従い、訂正等を行い、正確かつ最新の内容に保つよう努めるものとする。

(媒体の保管管理)

第17条 職員等は、管理者の指示に従い、個人情報が記録されている媒体を定められた場所に保管する。

(破棄等)

第18条 個人情報を廃棄する場合は、匿名化もしくは、適切な廃棄物処理業者に廃棄を委託する。

- 2 個人情報を記録したコンピュータを廃棄するときは、特別のソフトウェア等を使用して個人情報を消去し、フロッピー、CD、MO等の記憶媒体は物理的に破壊する。
- 3 個人情報を記録したコンピュータを他に転用するときは、特別のソフトウェア等を使用して個人情報を消去してから転用する。
- 4 研修医、実習生等の雇用管理に利用した個人情報についても、同様の処理をする。

(個人情報の取扱状況の記録)

第19条 管理者は、個人情報の秘密性等その内容に応じて、台帳等を整備して、個人情報の利用及び保管等の取扱いの状況について記録する。

第5章 教育研修

(教育研修)

- 第20条 管理責任者は、職員等に対し、個人情報の適切な管理、取扱いのために、教育研修への参加の機会を付与する等の必要な措置を講ずる。
- 2 管理者は、実習生及び研修生に対して、個人情報管理に関する説明・指導を行い、意識喚起を行う。

第6章 業務の委託等

(業務の委託等)

- 第21条 個人情報を取扱う業務を外部に委託する場合には、個人情報の適切な管理を行う能力を有しない者を選定することがないよう、必要な措置を講ずる。
- 2 個人情報を取扱う業務を外部に委託する場合には、以下の事項を含む契約を締結するものとする。
 - (1) 個人情報に関する秘密保持等の義務
 - (2) 再委託の制限又は条件に関する事項
 - (3) 個人情報の複写、複製等の制限、及び加工、改ざんの禁止に関する事項
 - (4) 個人情報漏えい等の事故が発生した場合の病院への報告義務及び委託先の責任に関する事項
 - (5) 委託終了時における個人情報の廃棄、消去及び媒体の返却に関する事項
 - (6) 違反した場合における契約解除の措置その他必要な事項
 - 3 個人情報を取り扱う業務を派遣労働者によって行わせる場合には、当該派遣労働者に個人情報の適正な取扱いの遵守に関する誓約書を提出させるものとする。

第7章 保有個人データの開示・訂正・停止・消去

(利用目的の通知)

第22条 本人から、当該本人が識別される保有個人データの利用目的の通知を求められたときは、本人に対し、遅滞なく、これを通知するものとする。ただし、法令に別段の定めがあるときは、この限りでない。

(保有個人データの開示)

第23条 本人から、当該本人が識別される保有個人データの開示を求められたときは、本人に対し、遅滞なく、当該保有個人データを開示するものとする。ただし、法令に別段の定めがあるときは、この限りでない。

2 前項に基づく開示の結果、誤った情報があり、訂正又は削除を求められたときは、遅滞なくこれに応じるとともに、可能な範囲で当該本人に対して、その旨及び訂正内容の通知を行うものとする。

(利用又は提供の拒否に対する対応)

第24条 本人から、当該本人が識別される保有個人データに関し、利用目的外の取扱いがなされていること又は不正な手段で収集されたものであることを理由として、当該保有個人データの利用の停止または消去を求められた場合であって、その求めが正当であると認められるときは、遅滞なく、これに応ずるものとする。ただし、当該保有個人データの利用停止等に多額の費用を要する場合その他の利用停止等を行うことが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するために必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りでない。

2 本人から、当該本人が識別される保有個人データが法令の規定に違反して第三者に提供されていることを理由として、当該保有個人データの第三者への提供の停止を求められた場合であって、その求めが正当であると判明したときは、遅滞なく、当該保有個人データの第三者への提供を停止するものとする。ただし、当該保有個人データの第三者への提供の停止に多額の費用を要する場合その他の第三者への提供を停止することが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するために必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りでない。

(開示等の申出手続)

第25条 前4条の規定に基づき、通知、開示、訂正若しくは削除等を請求する者は、別に定める書式をもって管理責任者に提出しなければならない。

2 前項による申出が代理人によるものである場合、本人が署名押印した委任状その他の代理権限を証する書面の提出を求めることがある。

3 第1項に基づく通知若しくは開示の求めについては、対象となる保有個人データ1件につき別に定める手数料を徴収するものとする。

第8章 安全確保上の問題への対応

(事案の報告及び再発防止措置)

第26条 個人情報の漏えい等安全確保の上で問題となる事案(以下この章において「事案」という。)が発生した場合に、その事実を知った職員等は、速やかに、当該個人情報を管理する管理者に報告しなければならない。

- 2 管理者は、事案の発生した経緯、被害状況等を調査し、管理責任者に報告するものとする。
- 3 管理責任者は、管理者と協力して被害の拡大防止又は復旧等のために必要な措置を講ずる。
- 4 管理責任者は、管理者と協力して事案の発生した原因を分析し、再発防止のために必要な措置を講ずる。

(公表等)

第27条 管理責任者は事案の内容、影響等に応じて、事実関係及び再発防止策の公表、当該事案に係る本人への対応等の措置を講ずる。

第9章 点検の実施等

(点検)

第28条 管理者は、自ら管理責任を有する個人情報の記録媒体、処理経路、保管方法等について、定期に又は随時に点検を行い、必要があると認めるときは、その結果を管理責任者に報告する。

(評価及び見直し)

第29条 管理者は、個人情報の適切な管理のための措置について点検した結果等を踏まえ、実効性等の観点から評価し、必要があると認めるときは、その見直し等の措置を講じ、管理責任者に報告する。

第10章 監査

(監査)

第30条 管理責任者は、監査責任者を指名し、個人情報の保護に関する実施状況について、定期的に監査を行わせるものとする。

- 2 監査責任者は、適宜監査を行い、その結果を管理責任者に報告しなければならない。
- 3 監査の結果、病院における個人情報の管理につき、法令及び本規定に違反する行為があったことが判明した場合には、管理責任者は、関係者に対し、改善指示を行うものとする。

第11章 苦情及び相談

(苦情対応・相談窓口)

第31条 管理責任者は、個人情報の取扱いに関しての苦情・相談を「医事相談」で受け、この連絡先を患者・利用者に告知しなければならない。

第12章 雑則

(法令等の取扱い)

第32条 この細則に定めるもののほか、個人情報の保護に関する事項は、法及び関係法令による。

(内規等の制定)

第33条 管理責任者は、所管する業務の個人情報の保護に関し、適切に対応するために、細則、内規等を定めることができる。

(改廃)

第3.4条 この細則の改廃は、委員会の議を経て、院長の決済を必要とする。

附 則

この細則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成24年7月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成24年12月1日から施行する。

個人情報の利用目的変更(追加)諾否通知書

(医療機関名) 日本医科大学付属病院 院長殿

私は、貴院が保有する私にかかわる個人情報の利用目的につき、下記のとおり変更(追加)する旨の通知を受け取りました。

利用目的変更
の項目・範囲

(医療機関で記入)

新たに追加する
利用目的の内容

(医療機関で記入)

上記の利用目的の変更(追加)につき、私は下記のとおり回答いたします。

利用目的の変更・追加に、(同意します・同意しません)

備 考

年 月 日

患者本人(自著)

殿